

連結納税の取りやめの承認の申請書（初葉）

※ 整 理 番 号	
※連結グループ整理番号	

親

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長経由 国税庁長官 殿	申 請 法 人	連 結 親 法 人	(フリガナ) 法 人 名	
			納 税 地	〒 電話() -
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名	
			事 業 種 目	業
			資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円
			連 結 子 法 人	次葉のとおり（子法人数 法人）

法人税法第4条の2の規定の適用を受けることをやめたいので、同法第4条の5第4項の規定により申請します。

1 連結納税を取りやめる理由

2 連結親法人が連結納税の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日

平成 年 月 日

3 添付書類 (1) 出資関係図 (2) グループ一覧

税 理 士 署 名 押 印	
---------------	--

規格 A 4

※ 税 務 署 処 理 欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		備考	
---------------	----	--	---------	--	----------	--	----	--	----	--

「連結納税の取りやめの承認の申請書」の記載要領

この申請書（初葉及び次葉）は、法人税法第4条の5第4項の規定に基づき、やむを得ない事情があるときに連結納税の取りやめの承認の申請を行う場合に使用してください。

1 提出部数

この申請書は、連結親法人の納税地の所轄税務署長を経由して国税庁長官に3通提出してください。

なお、連結親法人は申請書（初葉）を、当該申請書提出日における連結子法人は申請書（次葉）を使用し、これらの法人のすべての連名で提出してください。

2 添付書類

申請書の提出に当たっては、次の書類を提出してください。

- (1) 出資関係図(申請書の提出時における連結子法人に対する持株割合を記載した出資関係図)
- (2) グループ一覧(申請書の提出時における連結親法人及び連結子法人等を記載した一覧表)

(注) 「連結納税の承認の申請書（次葉）」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。

3 各欄の記載要領

- (1) 連結親法人の法人名等は、申請書（初葉）に記載し、連結子法人の法人名等は当該連結子法人ごとに申請書（次葉）に記載してください。
- (2) 「1 連結納税を取りやめる理由」欄は、連結納税の適用を受けることをやめる理由を記載してください。
- (3) 「5 連結子法人の事業年度」欄は、法人税法第13条第1項に規定する会計期間を記載してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。